

各 位

会 社 名 株式会社メンタルヘルステクノロジーズ 代表者名 代表取締役社長 刀禰 真之介 (コード番号 9218 グロース市場) 問合せ先 取締役事業開発・M&A室 室長 兼コーポレート本部担当 松浦 優 (TEL 03-6277-6595)

株式会社バリューHRとの資本業務提携に関するお知らせ

当社は、2024年9月18日付けで株式会社バリューHR(所在地:東京都渋谷区、代表取締役社長:藤田 美智雄、証券コード:6078、以下、バリューHR社)と資本業務提携契約を締結したことをお知らせいたします。

1. 業務提携の理由

現代社会において、少子高齢化による人手不足やメンタルヘルスに起因する休職者の増加から、企業における健康経営の重要性、従業員の健康管理・メンタルヘルス対策ニーズが顕在化しております。特に大手企業において、必要最低限の法令対応に留まる健康管理・メンタルヘルス対策の形式運用から、既存の課題を積極的に解決するための課題解決型運用への移行需要が増加しています。また、今後、産業保健のDXが急速に進行していくことが予想されるため、バリューHR社及び当社グループの健康支援ソリューションにおけるIT・クラウド等を活用したサービスと、当社グループの専門性が高いDXスタッフと厳選された産業医・産業保健師・コンサルタントが融合することで「企業における従業員のウェルビーイングと生産性向上の実現」を支援いたします。

なお、本資本業務提携は、当社 IR 資料上で提唱している「柔軟な "パートナーシップ"の活用により目指す成長のイメージ」内の「事業会社株主との緊密な事業連携等を通じたパートナーシップ」戦略の一環です。今後も、柔軟な "パートナーシップ"を通じて健康経営や人的資本経営等の概念に包含される職場環境の改善にパートナー企業と共に真摯に取り組み『国内唯一の上場メンタルヘルステック企業』から『日本初・発 グローバル上場メンタルヘルステック企業』を目指し成長を加速してまいります。

2. 業務提携の内容等

(1)業務提携の内容

バリューHR社と当社は、本提携により、以下の協業を進めてまいります。

- ① 両社の顧客基盤を活かしたサービスの相互送客による、双方顧客の満足度向上や価値最大化の貢献
- ② 当社グループが提供する専門性が高い DX スタッフや厳選された産業医・産業保健師・コンサルタントと、バリューHR社が提供する「健診代行サービス」「健診予約」「健康管理システム」「健康経営支援サービス」をパッケージ化した、新たな BPaaS サービスの提供 等

(2) 相手方に新たに取得される株式の発行済株式数に対する割合

バリューHR社は、市場買付の方法により、当社普通株式を発行済株式数の2%を上限として取得予定です。

3. 業務提携の相手先の概要(2024年6月30日現在)

(1) 名 称 株式会社バリューHR							
(2) 所 在 地 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-21	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 -21-14						
(3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 藤田 美智雄	代表取締役社長 藤田 美智雄						
健康情報のデジタル化サービ	健康情報のデジタル化サービス、各種健康管理サービス						
(人) 東	(健診予約、健診結果管理、特定保健指導、カフェテリアプランなど)						
(4) 事 業 内 容 健康経営・データヘルス支援	健康経営・データヘルス支援サービス						
健康保険組合の新規設立支援	健康保険組合の新規設立支援、事務運営にかかわる BPO サービスの提供						
(5) 資 本 金 2,032 百万円							
(6) 設 立 年 月 2001年7月							
藤田 美智雄	藤田 美智雄						
株式会社あまの創健	株式会社あまの創健						
日本マスタートラスト信託銀	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)						
大同生命保険株式会社	大同生命保険株式会社						
大株主及び 日本生命保険相互株式会社 (7)	日本生命保険相互株式会社						
持株比率(%) 東京海上日動火災保険株式会	東京海上日動火災保険株式会社						
株式会社法研	株式会社法研						
SMBC日興証券株式会社	SMBC日興証券株式会社						
株式会社日本カストディ銀行	株式会社日本カストディ銀行(信託口)						
株式会社大和総研	株式会社大和総研 2.59						
資 本 関 係 該当事項は	資本関係該当事項はありません。						
人 的 関 係 該当事項は	人 的 関 係 該当事項はありません。						
上場会社と当該会社 取 引 関 係 当社子会社	当社子会社と当該会社に業務委託に関する取引があ						
との間の関係 ります。							
関連当事者への談当事項は	ナありません						
該当状況	該当状況 該当事項はありません。						
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態							
決算期 2021 年 12 月期 2	2022年12月期	2023年12月期					
連 結 純 資 産 5,272百万円	5,645 百万円	6,320 百万円					
連 結 総 資 産 16,539百万円	16,781 百万円	17,234 百万円					
1 株 当 た り 連 結 純 資 産 201.64 円	214. 43 円	237. 52 円					
連 結 売 上 高 5,526百万円	6,168 百万円	7,100 百万円					
連 結 営 業 利 益 1,009百万円	1,194 百万円	1,385 百万円					
連結経常利益 989百万円	1,312 百万円	1,459 百万円					
親会社株主に帰属する 662 百万円	880 百万円	970 百万円					
当 期 純 利 益							

- (注)1. 持株比率は、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合。
 - 2. 2022 年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

4. 日 程

(1)	機	関	決	定	日	2024年9月13日
(2)	契	約	締	結	日	2024年9月18日
(3)	提	携	開	始	日	2024年9月18日

5. 今後の見通し

本提携が2024年12月期の業績に与える影響は軽微と見込んでおります。